

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第170期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	澁澤倉庫株式会社
【英訳名】	The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 今井 恵一
【本店の所在の場所】	東京都江東区永代二丁目37番28号
【電話番号】	東京 03（5646）7235
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 星 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区永代二丁目37番28号
【電話番号】	東京 03（5646）7235
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 星 正俊
【縦覧に供する場所】	澁澤倉庫株式会社 横浜支店 （横浜市中区海岸通三丁目9番地） 澁澤倉庫株式会社 東京支店千葉港営業所 （千葉市中央区中央港二丁目4番3号） 澁澤倉庫株式会社 北関東支店 （さいたま市北区大成町四丁目914番地1） 澁澤倉庫株式会社 中部支店 （愛知県小牧市入鹿出新田822番地） 澁澤倉庫株式会社 大阪支店 （大阪市港区築港四丁目1番11号） 澁澤倉庫株式会社 神戸支店 （神戸市中央区港島一丁目5番地8） 澁澤倉庫株式会社 中国・九州支店 （福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の中国・九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第169期 第3四半期連結 累計期間	第170期 第3四半期連結 累計期間	第169期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	43,231	43,888	56,762
経常利益 (百万円)	2,133	2,725	2,714
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,339	1,817	1,681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,387	2,632	646
純資産額 (百万円)	40,399	41,635	39,646
総資産額 (百万円)	93,124	92,911	91,405
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.61	23.91	22.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	43.9	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	558	3,496	2,440
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,324	2,336	4,866
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,003	2,257	2,832
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,778	6,155	7,289

回次	第169期 第3四半期連結 会計期間	第170期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.40	7.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業活動や個人消費に堅調さがみられ、景気は緩やかな回復基調となっているものの、欧米の政治状況や新興国経済への不安感もあり先行き不透明な状況が続きました。

このような経済情勢にあって、物流業界では国内貨物の荷動きは緩やかな回復がみられ、輸出入貨物の荷動きについても持ち直しがみられました。また、不動産賃貸業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は若干低下し、賃料相場は僅かながら上昇傾向で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Step Up 2016」の事業戦略を着実に進めてまいりました。物流事業においては、消費財を中心とした物流一括受託業務や流通加工業務の拡販のほか、国内外の拠点における新規営業活動に努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業での賃貸収入減や、物流施設賃貸での一時収入（約6億9千万円）の解消という減収要因はあったものの、物流事業において日用品や飲料など消費財の取扱いが増加したことにより、前年同期比6億5千6百万円（1.5%）増の438億8千8百万円となりました。営業利益は、物流事業における大型拠点の採算性向上や保管貨物の増加、物流施設賃貸の新規取引開始により、同5億6千3百万円（26.8%）増の26億6千8百万円となり、経常利益も同5億9千2百万円（27.8%）増の27億2千5百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、同4億7千8百万円（35.7%）増の18億1千7百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

物流事業

倉庫業務は、日用品の取扱いや昨年稼働した拠点の本格稼働に伴う飲料の取扱いが増加したことにより、営業収益は前年同期比13億8千6百万円（17.1%）増の95億1百万円となりました。

港湾運送業務は、輸出入貨物の取扱いは堅調であったものの、船内荷役の取扱いが低調となり、営業収益は前年同期比4千9百万円（1.2%）減の41億4千6百万円となりました。

陸上運送業務は、日用品などの輸配送業務が伸長し、営業収益は前年同期比2億3千万円（1.1%）増の220億9百万円となりました。

国際輸送業務は、航空貨物の取扱いは輸入を中心に増加したものの、国際一貫輸送業務が低調に推移し、営業収益は前年同期比2億3千5百万円（8.5%）減の25億3千3百万円となりました。

その他の物流業務は、物流施設賃貸の新規取引開始はあったものの、前期にあったテナント仕様への追加工事に伴う付加賃料の一括収受がなくなったことにより、営業収益は前年同期比5億9千5百万円（28.7%）減の14億7千8百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は前年同期比7億3千7百万円（1.9%）増の396億6千9百万円となりました。営業費用は、前期にあったテナント仕様への追加工事費や新倉庫の竣工に伴う不動産取得税等の一時費用は解消したものの、業務の増加に伴う費用増や、新設物流拠点の賃借料増加などにより、前年同期比1億7千8百万円（0.5%）増の378億6百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比5億5千8百万円（42.8%）増の18億6千2百万円となりました。

不動産事業

施設のフル稼働に伴い空調使用料などの不動産付帯収入は増加したものの、一部施設の賃料改定により不動産賃貸収入が減少し、営業収益は前年同期比7千7百万円(1.8%)減の42億8千3百万円となりました。営業費用は、ビル管理に係る作業費や、減価償却費、光熱動力費などが減少し、前年同期比1億5千万円(6.5%)減の21億8千5百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比7千3百万円(3.6%)増の20億9千7百万円となりました。

(注)消費税等の会計処理は、税抜き方式によっているため、上記営業収益等に消費税等は含まれておりません。
以下の記載事項においても同様であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、固定資産の減価償却による減少があったものの、投資有価証券の時価評価に増加により、前連結会計年度末に比べ15億5百万円増加し、929億1千1百万円となりました。

負債については、借入金の約定返済が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ4億8千3百万円減少し、512億7千5百万円となりました。

また、純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ19億8千9百万円増加し、416億3千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.6ポイント増加し、43.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で11億3千3百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、61億5千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により34億9千6百万円の増加(前年同四半期比29億3千8百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出等があったため、23億3千6百万円の減少(前年同四半期比19億8千7百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったため、22億5千7百万円の減少(前年同四半期比2億5千3百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は、次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容ならびに企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付の内容等を検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そもそも、当社がニーズの多様化に対応した高品質なサービスを提供し、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、()物流事業と不動産事業を両輪とするビジネスモデル、()物流事業における効率化ソリューションと不動産事業における資産有効活用のノウハウ、()健全な財務体質、()専門性を有する人材の育成と確保、()取引先との信頼関係、および()創業以来の企業文化等が不可欠であり、物流事業と不動産事業の均衡がとれた発展が保障されなければなりません。

これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになります。また、買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握したうえで、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

そこで、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組の具体的な内容の概要

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組の概要

当社は、上記基本方針を実現するため、物流事業の収益力向上と成長力強化、不動産事業の安定的利益基盤の維持拡大により、創業120周年を迎える2016年度に、収益性と成長性で現状より一段高いレベルを達成し、「高い効率性と特色に富んだ物流企業」となることを目指し、4ヵ年の中期経営計画「Step Up 2016」を2013年度からスタートさせております。

事業戦略としては、()物流センター一括受託業務の更なる拡大、()物流サービスの付加価値向上、()物流事業と不動産事業の融合による新たな付加価値の創造、()海外拠点の拡充と既存海外拠点の業域の拡大、()不動産事業の収益性確保、()経営基盤の強化を、それぞれ掲げて、これらの実現に取り組んでおります。

また、当社は、当社事業の公共性をも踏まえ、当社事業の持続的成長を実現することを旨としており、その社会的使命と責任を果たすため、昨年11月「コーポレートガバナンス方針」を策定し、()政策保有株式に関する方針、()取締役の指名・報酬に関する基準、()社外役員の独立性の基準、()株主との対話の方針、()資本政策の方針等を定めております。また、複数の社外取締役および複数の社外監査役による経営の監視機能を充実させるとともに、取締役会の諮問機関として社外取締役2名を含むガバナンス委員会を設置することにより、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組の概要

当社は、平成28年5月24日開催の取締役会および平成28年6月29日開催の当社第169期定時株主総会の決議に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の内容を一部変更したうえで、これを更新いたしました（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能にすることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を充たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除くすべての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割当てます。本プランに従って、新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役会の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役および社外監査役のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、株主の皆様意思を確認することがあります。こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することにしております。

具体的取組に対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の事業活動方針およびコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様の承認を得たうえで更新されたものであること、当社取締役会は一定の場合に、本プランの発動の是非等について株主の皆様意思を確認するとされていること、本プランの有効期間は約3年と定められたうえ、株主総会の決議によりいつでも廃止できるとされていることなどから株主の皆様意思を重視していること、独立性を有する社外取締役等のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては独立委員会の勧告を必ず経ることが必要とされていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,088,737	76,088,737	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	76,088,737	76,088,737	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	76,088,737	-	7,847	-	5,660

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 62,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 75,920,000	75,920	-
単元未満株式	普通株式 106,737	-	-
発行済株式総数	76,088,737	-	-
総株主の議決権	-	75,920	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
澁澤倉庫株式会社	東京都江東区永代 2 - 37 - 28	62,000	-	62,000	0.08
計	-	62,000	-	62,000	0.08

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、63,422株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,478	4,801
受取手形及び取引先未収金	10,284	2 11,329
有価証券	4,000	3,200
その他	1,855	1,753
貸倒引当金	5	9
流動資産合計	21,613	21,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,991	31,829
土地	18,783	18,783
その他(純額)	1,713	1,905
有形固定資産合計	53,488	52,519
無形固定資産	1,682	2,188
投資その他の資産		
投資有価証券	12,599	15,122
その他	2,040	2,033
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	14,599	17,116
固定資産合計	69,771	71,823
繰延資産	20	12
資産合計	91,405	92,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,435	2,460
短期借入金	11,370	5,420
未払法人税等	224	522
引当金	560	290
その他	2,083	2,438
流動負債合計	18,674	13,275
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	17,834	22,190
長期預り金	4,635	4,664
退職給付に係る負債	2,453	2,437
その他	1,161	1,707
固定負債合計	33,084	38,000
負債合計	51,758	51,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,670	5,681
利益剰余金	22,132	23,341
自己株式	23	23
株主資本合計	35,626	36,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,464	4,824
為替換算調整勘定	115	690
退職給付に係る調整累計額	292	231
その他の包括利益累計額合計	3,055	3,903
非支配株主持分	964	884
純資産合計	39,646	41,635
負債純資産合計	91,405	92,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,145	4,977
倉庫荷役料	3,969	4,523
荷捌料	7,223	6,918
陸上運送料	21,771	22,002
物流施設賃貸料	1,695	1,113
不動産賃貸料	4,306	4,225
その他	119	126
営業収益合計	43,231	43,888
営業原価		
作業費	27,307	27,559
賃借料	1,787	1,970
人件費	2,385	2,503
減価償却費	1,851	1,822
その他	5,317	4,873
営業原価合計	38,649	38,729
営業総利益	4,581	5,158
販売費及び一般管理費	2,477	2,490
営業利益	2,104	2,668
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	249	271
その他	133	113
営業外収益合計	413	412
営業外費用		
支払利息	277	228
持分法による投資損失	34	48
その他	73	77
営業外費用合計	385	354
経常利益	2,133	2,725
税金等調整前四半期純利益	2,133	2,725
法人税等	763	879
四半期純利益	1,369	1,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,339	1,817

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,369	1,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	1,371
為替換算調整勘定	13	384
退職給付に係る調整額	30	61
持分法適用会社に対する持分相当額	80	262
その他の包括利益合計	18	786
四半期包括利益	1,387	2,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,355	2,665
非支配株主に係る四半期包括利益	32	32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,133	2,725
減価償却費	1,967	1,941
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	4
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	79	16
受取利息及び受取配当金	279	299
支払利息	277	228
持分法による投資損益 (は益)	34	48
投資有価証券評価損益 (は益)	1	-
固定資産売却損益 (は益)	12	6
固定資産除却損	1	5
売上債権の増減額 (は増加)	1,506	1,058
仕入債務の増減額 (は減少)	55	176
その他	352	305
小計	2,398	4,054
利息及び配当金の受取額	272	293
利息の支払額	293	242
法人税等の支払額	1,819	608
営業活動によるキャッシュ・フロー	558	3,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,063	1,735
定期預金の払戻による収入	2,091	1,749
有形固定資産の取得による支出	3,941	630
有形固定資産の売却による収入	78	13
無形固定資産の取得による支出	436	799
投資有価証券の取得による支出	17	898
貸付けによる支出	47	47
貸付金の回収による収入	12	10
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,324	2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	121	138
長期借入れによる収入	1,200	6,100
長期借入金の返済による支出	2,689	7,556
配当金の支払額	608	608
非支配株主への配当金の支払額	10	9
リース債務の返済による支出	15	18
その他	1	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,003	2,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	36
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	5,772	1,133
現金及び現金同等物の期首残高	12,550	7,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,778	6,155

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 偶発債務

下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
(株)ワールド流通センター	148百万円	(株)ワールド流通センター	69百万円
澁澤物流(上海)有限公司	22	澁澤物流(上海)有限公司	32
システム物流(株)	6	システム物流(株)	24
計	177	計	126

2 . 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	95百万円
支払手形	-	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	4,953百万円	4,801百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金等	2,174	1,845
容易に換金可能で、価値変動リスクの 僅少な短期投資	4,000	3,200
現金及び現金同等物	6,778	6,155

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	304	4.0	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金
平成27年11月 6 日 取締役会	普通株式	304	4.0	平成27年 9 月30日	平成27年12月 1 日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	304	4.0	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日	利益剰余金
平成28年11月 7 日 取締役会	普通株式	304	4.0	平成28年 9 月30日	平成28年12月 1 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	38,925	4,306	43,231	-	43,231
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	54	61	(61)	-
計	38,932	4,360	43,292	(61)	43,231
セグメント利益	1,303	2,024	3,327	(1,223)	2,104

(注1) セグメント利益の調整額 1,223百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	39,662	4,225	43,888	-	43,888
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	57	64	(64)	-
計	39,669	4,283	43,952	(64)	43,888
セグメント利益	1,862	2,097	3,960	(1,291)	2,668

(注1) セグメント利益の調整額 1,291百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円61銭	23円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,339	1,817
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,339	1,817
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,026	76,025

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月 7 日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....304百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 4 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月 1 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。